

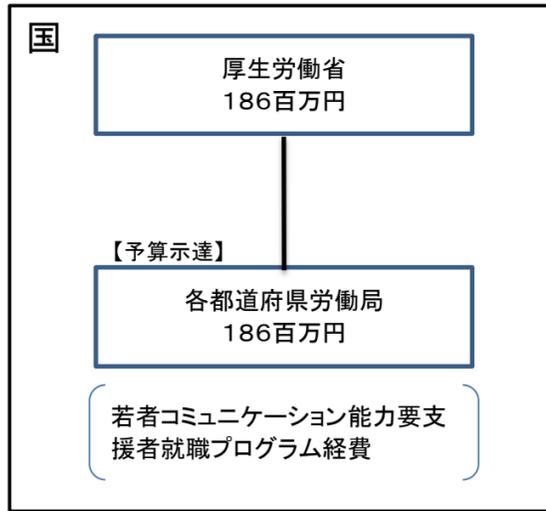
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化		<b>担当部局</b>	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度(一部19年度)(開始)・終了年度未定		<b>担当課室</b>	地域就労支援室	地域就労支援室長			
<b>会計区分</b>	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	II-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	今後、発達障害者の求職者が増加し、就労支援について体系的な支援の実施が必要になることが見込まれる中で、全国的な体制の整備に向けて、ハローワークにおける発達障害者の支援体制を拡充・強化するとともに、支援機関や事業主等への啓発周知事業を実施し、発達障害者の雇用の促進と安定を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>○若年コミュニケーション能力要支援プログラム(平成19年度から実施) 発達障害者等コミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者について、ハローワークにおいて希望や特性に応じた専門支援機関に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、ハローワークに就職チューターを配置し、専門的な相談・支援を実施する。</p> <p>○発達障害者就労支援者育成事業(平成18年度から実施) 発達障害者支援関係者等に対して就労支援ノウハウの付与のための講習会及び体験交流会を実施するほか、事業所において発達障害者を対象とした職場実習を実施することにより、雇用のきかけ作りを行う体験型啓発周知事業を実施する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	97	128	250	302	308	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	97	128	250	302	308	
	執行額	71	107	197				
執行率(%)	73.2%	83.6%	79.1%					
<b>成果目標及び成果実績①(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	○若年コミュニケーション能力要支援プログラム・就職率25%以上		成果実績	%	36%	33%	38%	30%
			達成度	%	177.5%	163.5%	152.8%	
<b>成果目標及び成果実績②(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	○発達障害者就労支援者育成事業・セミナー参加者による満足度(満足、やや満足の割合)		成果実績	%	-	-	82.6%	80%
			達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績①(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○若年コミュニケーション能力要支援プログラム・就職チューターが実施する個別支援の対象者数940人以上		活動実績(当初見込み)	人	780	1,153	2,085 (940)	- (1,770)
<b>活動指標及び活動実績②(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○発達障害者就労支援者育成事業・セミナー参加者数		活動実績(当初見込み)	人	-	1,458	1,934 (1,900)	- (1,900)
<b>単位当たりコスト</b>	○若年コミュニケーション能力要支援プログラム:89,208(円/個別支援対象者)		算出根拠	○若年コミュニケーション能力要支援プログラム 186百万円(執行額)÷2,085人(個別支援対象者数)=89,208				
	○発達障害者就労支援者育成事業:4,136(円/セミナー参加者)			○発達障害者就労支援者育成事業 8百万円(委託額)÷1,934人(セミナー参加者)=4,136				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	247	249	・実施労働局の増加(34局→39局)				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	9	9					
	庁費	33	37					
	委託費	10	10					
	計	302	308					

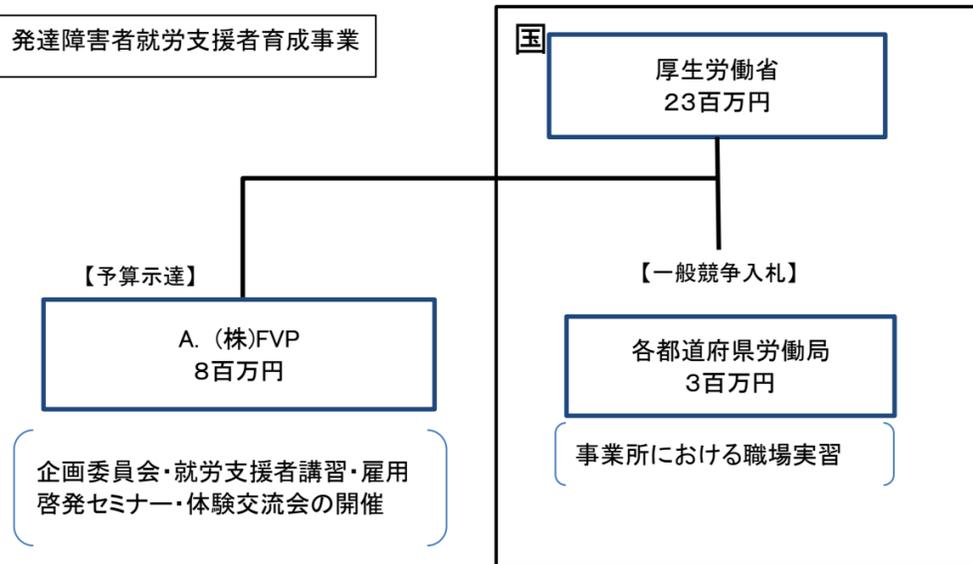
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○若者コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 近年増加している発達障害を有する求職者について体系的な支援の必要性が見込まれる中、ハローワークの専門援助部門のみならず一般相談窓口での支援体制の充実が求められており、さらなる全国的な体制整備に向けて引き続き本事業を継続する必要がある。</p> <p>○発達障害者就労支援者育成事業 平成22年度については、効率的な事業運営のため、受託者の選定については企画競争から一般競争入札に移行したところ、より安価な調達が可能となった。現在、事業主や就労支援関係者の発達障害者に対する理解はまだ十分とは言えない状況であり、今後も本事業を通じて意識啓発を図ることが重要であるため、引き続き本事業を継続する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化については、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム



発達障害者就労支援者育成事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)FVP			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	企画委員会・就労支援者講習・雇用啓発セミナー・体験交流会の開催	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)FVP	発達障害者就労支援者育成事業	8	2	76.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					